

第5次吹田市地域福祉計画における評価指標案

赤字…5次計画から新たに設定する指標

重…重層的支援体制整備事業に資する指標

施策の方向／具体的施策	評価指標（4次計画） ※5次計画の施策体系順に並び替えて記載	評価指標案（5次計画）							
		No.	評価指標（案）	4次計画参考値		目標値 (2032年度)	目標値 設定理由	所管室課	計画 ページ
				実績値 (2025年度)	目標値 (2026年度)				
基本目標Ⅰ 地域住民同士のつながりや支え合いの推進									
（Ⅰ）お互いの顔の見える関係づくり ①地域住民間の交流促進【重点施策】 ②地域活動・ボランティア活動の促進【重点施策】	自治会加入率	1	自治会加入率	40.7% (未達成)	60% (2028年度)	60.0%	自治会加入率を施策指標として掲げている第4次総合計画期間であることから、同値を設定。	市民自治推進室	37
	小地域ネットワーク活動の延べ参加者数	2	小地域ネットワーク活動の参加者数 重	64,952人 (未達成)	86,000人	66,000人	地域住民の交流の場が広がることを目指しながら、地域の実情を踏まえ、安定した運営が継続できる範囲で各地区の参加者の増加を見込んだため。	福祉総務室	37
	高齢者生きがい活動センターの利用者数								
（Ⅱ）地域福祉活動に関する支援 ①地域で活動する諸団体への支援 ②みんなの居場所づくり ③人権・福祉等に対する意識の向上に向けた機会の提供	民生委員・児童委員の人数	3	民生委員・児童委員の人数	490人 (未達成)	551人	515人	総合計画と同様に定数を目標としたところではあるが、令和7年度の一斉改選でこれまで少しずつ増加していた委嘱数が一気に減少したため、現実的な目標値として設定。	福祉総務室	39
	貸館の延べ使用件数	4	総合福祉会館における貸館の使用件数	3,144件 (未達成)	4,190件	4,408件	貸館事業として、福祉団体等に会議室等の場を提供することで、地域福祉活動の拠点づくりの支援を進めるため日中活動を中心に設定目標を定めたため。	総合福祉会館	－
	ふれあい交流サロン設置数	5	ふれあい交流サロン設置数 重	12か所 (達成)	12か所	12か所	市内6ブロックにそれぞれ2か所ずつ、計12カ所の設置目標を維持することで、市内全域において、高齢者から乳幼児までの市民が世代間交流する場を確保するとともに、高齢者の居場所づくりを推進するため。	高齢福祉室	40
	単位高齢クラブ数	6	単位高齢クラブ数	156クラブ	実績値の水 準を維持	実績値の水 準を維持	高齢クラブは、会員である高齢者の教養の向上及び健康の増進等の活動の実施により、高齢者福祉の増進に寄与しているが、地域とのつながりの希薄化や会長の成り手不足等により、全国的に会員数が減少傾向にあるため。	高齢福祉室	40
	障がい者サービスボランティア協力者数	7	地域活動支援センター利用者数 重	6,962人	－	7,300人	令和4年度から令和7年度までの利用実績の推移を踏まえ、全体の年平均増加率（約0.7％）を基に、2032年度の利用者数を7,300人と見込む。	障がい福祉室	40
	青少年指導者講習会の参加者数	8	子供食堂箇所数	20箇所	－	中学校区に1つ以上	第2次吹田市子供の夢・未来基本方針で設定した目標値のため。	子育て政策室	40
	こどもプラザ事業実施回数	9	人権に関する啓発活動や講演会などへの年間参加者数	56,290人	－	65,000人	啓発活動を充実させながら、地域の実情等を踏まえ、安定した活動が継続できる範囲で参加者の増加を見込んだため。	人権政策室	42
	基本目標3＞施策の方向(Ⅰ)から移動	10	障がい者週間記念事業の啓発行事への参加者数	1,330人 (達成)	1,200人	実績値の水 準を維持	既に多くの方々に参加していただいており、事業の充実化を継続することで高い水準の維持が期待されるため。	障がい福祉室	42

第5次吹田市地域福祉計画における評価指標案

赤字…5次計画から新たに設定する指標

重…重層的支援体制整備事業に資する指標

施策の方向／具体的施策	評価指標（４次計画） ※５次計画の施策体系順に並び替えて記載	評価指標案（５次計画）							
		No.	評価指標（案）	４次計画参考値		目標値 (2032年度)	目標値 設定理由	所管室課	計画 ページ
				実績値 (2025年度)	目標値 (2026年度)				
基本目標２ 公民協働で支え合う体制の充実									
（１）福祉・健康への取組の充実 ①つながりを意識した福祉や子供、若者の制度の充実 ②健康づくりの推進と地域医療体制の充実 ③地域貢献活動をする事業者との連携（新設）	障がい福祉サービスの利用者数等 ①ホームヘルプなど訪問系サービスの利用者数（月平均） ②グループホームの利用者数（月平均） ③移動支援事業の利用者数（月平均） ④就労継続支援Ｂ型事業所における工賃平均月額	11	こどもプラザ事業実施回数	2,231回 (未達成)	2,400回	2,400回	悪天候や酷暑による中止の可能性を考慮しつつ、地域の実情を踏まえ、各地区の実施回数の増加を見込んだため。	青少年室	－
	各中学校ブロックにスクールソーシャルワーカーを配置した時間数	12	スクールソーシャルワーカーが介入・支援にあたったケースの好転率	71.4%	－	80%	現在の配置時間を維持し、複雑化・複合化する事案に対して、適切な支援を行い事案の好転率を向上させるため。	学校教育室	44
	留守家庭児童育成室入室児童数	13	留守家庭児童育成室入室児童数	5,907人 (達成)	5,000人	6,800人	児童数の推計値より算出	放課後子ども育成室	44
	生活習慣改善するつもりはない人の割合	14	健康を意識した行動を継続している人の割合	74%	－	76.0% (2030年度)	市民の健康意識の向上を目指し、健康すいた２１（第４次）の目標値（案）を踏まえて設定しました。なお、健康すいた21の中間・最終評価のために実施する「吹田市健康に関する市民意識アンケート調査」がおおよそ５年毎となっているため、目標値の実績値は健康すいた２１（第４次）の2031年度目標値（2030年度実績値）（案）を設定しています。	健康まちづくり室	46
	地域密着型サービスの整備箇所数 ①小規模多機能型居宅介護 ②看護小規模多機能型居宅介護 ③定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ④認知症高齢者グループホーム ⑤小規模特別養護老人ホーム	15	いきいき百歳体操実施①グループ数及び②参加者数（活動支援！回目）	①184グループ ②2,457人	－	①243グループ ②2,977人	住民主体の介護予防活動の支援の充実を図るため。なお、第4次計画における指標「地域密着サービスの整備箇所数」については、次期計画では新たに整備を行わないため、指標を変更しようとするものです。	高齢福祉室	46
		16	吹田市社会福祉協議会施設連絡会の会員施設数	110施設	－	117施設	会員になることの意義等の周知を行うことで、会員施設数の増加を見込んだため。	福祉総務室	48
（２）暮らしを支える環境の整備 ①誰もが暮らしやすい生活環境の形成 ②就労と働きやすい環境づくりへの支援	移動経路のバリアフリー化率 （整備済延長／全延長×100）	17	バリアフリー整備路線延長	16.7km	－	20.9km	次期バリアフリー計画延長：7.0km 1年当たりの整備延長：7.0km/10年間＝0.7km	道路室	49
	「障がい者就職応援フェアInすいた」への参加者数	18	合理的配慮の認知度	51.7%	－	60%	幅広い世代・分野の方々に対し、障がい理解促進に向けた周知・啓発を充実させることにより認知度の向上が期待されるため。	障がい福祉室	50
		19	吹田市居住支援協議会の相談件数	121件	－	200件	発展途上にある居住支援協議会の認知度を高めることにより相談件数が増加し、それに伴い、住まい探しの支援のほか、その他の福祉的支援にもつながる機会も増える想定されるため。	住宅政策室	50
		20	就労支援事業に参加した生活保護受給者等の就労率	50.8%	－	68.9%	毎年大阪労働局と協議して目標値を設定している。	生活福祉室	51
	JOBナビすいたの利用者数	21	JOBナビすいたの利用者数	3,530人	実績値の水準を維持	実績値の水準を維持	様々な阻害要因を抱える相談者に対し、個々の状況に応じたきめ細かな支援を行うためには、相談ニーズを確実に受け止められる支援体制を確保しておくことが重要であることから、直近の相談件数を一つの基準として、相談体制の水準を維持することを目標としています。	地域経済振興室	51

第5次吹田市地域福祉計画における評価指標案

赤字…5次計画から新たに設定する指標

重…重層的支援体制整備事業に資する指標

施策の方向／具体的施策	評価指標（4次計画） ※5次計画の施策体系順に並び替えて記載	評価指標案（5次計画）							
		No.	評価指標（案）	4次計画参考値		目標値 (2032年度)	目標値 設定理由	所管室課	計画 ページ
				実績値 (2025年度)	目標値 (2026年度)				
基本目標3 分野を超えて支え合う包括的支援体制の基盤強化									
（1）権利擁護の推進～成年後見制度利用促進計画～ ①意思決定支援を重視した成年後見制度等の利用促進 【重点施策】 ②権利擁護支援に係る地域連携ネットワークの構築と強化	成年後見制度の認知度	22	成年後見制度の認知度	35% (未達成)	48%	44%	2025年度実施のアンケート調査において、60代で最も高い44.0%の認知度を基準とし、将来的な制度利用に備えて若い世代への普及等にも力を入れ、全世代で同水準の認知度を指すため。	福祉総務室	53
	日常生活自立支援事業利用者数	23	日常生活自立支援事業利用者数	106人 (未達成)	110人	120人	現行制度において、現状の待機者の解消に目途が立つと思われる利用者数等を加味して設定。	福祉総務室	54
		24	けんりサポートすいたの相談件数	2,627件	－	3,900件	件数の伸び率や法改正による制度利用の需要の増加等を考慮し、2025年度相談件数の1.5倍の見込みで設定。	福祉総務室	55
	認知症サポーターの養成者数（累計）	25	認知症サポーターの養成者数（累計）	32,786人 (未達成)	37,000人 (2025年度)	46,000人	国は2025年度までに1500万人の養成を目標の設定を行っていた。認知症施策推進基本計画により、国の示す目標値はなくなったが、引き続き、同様の水準で目標を設定。	高齢福祉室	56
	障がい者週間記念事業の啓発行事への参加者数	26	心のサポーターの養成者数（累計）	1,307人	－	2,007人	毎年100人の養成を目指し、市民への普及を図る。	障がい福祉室	56
（2）地域福祉のセーフティネットの拡充 ①重層的な支援体制整備の推進 ～重層的支援体制整備事業実施計画～ 【重点施策】 ②地域の安心・安全を支える体制の強化 ～再犯防止推進計画～ 【重点施策】		27	多機関協働事業者の相談件数 重	31件	－	60件	重層事業による関係機関の連携が活発化することで、さらなる相談件数の増加を見込んだため。	福祉総務室	57
	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の認知度	28	参加支援事業の支援プラン作成件数 重	0件	－	6件	参加支援が必要なケースを適切に把握し、本人のニーズに応じた社会参加につなげる支援の定着・充実を目指すため。	福祉総務室	57
		29	重層ミヤクミヤク会議等の会議開催件数 重	20件	－	30件	重層事業による関係機関の連携が活発化することで、さらなる会議開催件数の増加を見込んだため。	福祉総務室	60
	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の（延べ）相談対処回数	30	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の相談件数 重	1,690件	－	1,900件	相談体制の周知・充実により相談につながる住民の増加を見込んだため。	福祉総務室	61
	地域包括支援センターの認知度	31	地域包括支援センターの相談件数 重	34,133件	－	46,320件	相談体制の周知・充実により相談につながる住民の増加を見込んだため。	高齢福祉室	61
		32	障がい者相談支援センターの相談件数 重	14,595件	－	18,000件	今後も相談需要は増加傾向であり、令和4年度から令和7年度までの相談件数の推移を踏まえ、同期間の年平均増加率（約2.6%）を基に将来の相談需要を推計。	障がい福祉室	61
		33	子育て支援センターにおける合同ケース会議での事例検討数	29件	－	12件	事例数は月によって変動があるため、合同ケース会議の開催数（月1回定期開催）と同一とした。	すこやか親子室 家庭児童相談室 こども発達支援センター	－
	自主防災組織の結成数 （連合自治会単位・単一自治会単位）	34	自主防災組織の結成数 （連合自治会単位・単一自治会単位）	32団体・304団体 (未達成)	34団体・324団体	34団体・332団体	連合自治会単位では、市内の自主防災組織カバー率を100%とするため、全地区での結成を目標とする。また、単一自主防災組織については過去5か年の結成平均値が4組織/年であることから、その数値に基づき設定。	危機管理室	62
	災害時要援護者支援に関する協定締結地区数	35	災害時要援護者支援に関する協定締結地区数	13地区 (未達成)	34地区	34地区	災害時要援護者支援に係る地域支援体制整備の推進においては、地域支援組織（連合自治会、連合自治会単位の自主防災組織）との連携体制の強化に取り組んでおり、その進捗を測るため。	福祉総務室	62
	吹田市社会福祉協議会の認知度	36	吹田市社会福祉協議会の認知度	47.0% (未達成)	60%	60.0%	2026年度の目標値達成に向けて、引き続き認知度向上に向けて取り組むため。	福祉総務室	63